

## II シニアの雇用について

### 2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況 ※調査票問10の集計結果

**70歳以上まで働ける制度を導入している事業所の割合 43.2%**

- 令和5年7月31日時点で70歳以上まで働ける制度(定年廃止、定年年齢70歳以上、継続雇用の上限年齢70歳以上)を導入している中小企業の割合は43.2%であった。
- 制度について「導入している」と回答した中小企業の割合を産業別にみると、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「医療、福祉業」が59.0%、「運輸業、郵便業」が56.3%の順になっている。

#### 【70歳以上まで働ける制度の導入状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	導入して いる	導入していない (現在、導入を 検 討 中 )	導入していない (現時点で導入 の予定はない)
中 小 企 業 計	526	43.2%	24.3%	32.5%
建 設 業	66	40.9%	33.3%	25.8%
製 造 業	70	37.1%	30.0%	32.9%
情 報 通 信 業	1	100.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	56.3%	18.8%	25.0%
卸 売 業・小 売 業	85	34.1%	21.2%	44.7%
金 融 業・保 険 業	5	20.0%	20.0%	60.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	28.6%	25.0%	46.4%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	25.0%	25.0%	50.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	29	55.2%	27.6%	17.2%
教 育、学 習 支 援 業	34	50.0%	35.3%	14.7%
医 療、福 祉	83	59.0%	19.3%	21.7%
サ ー ビ ス 業	93	43.0%	17.2%	39.8%
大 企 業 計	46	45.7%	26.1%	28.3%

## 2.2 70歳以上の従業員の雇用希望(複数回答) ※調査票問11の集計結果

「70歳以上まで働いてほしい従業員がいる」 54.6%

- 70歳以上の従業員の雇用希望について、中小企業では「70歳以上まで働いてほしい従業員がいる」と回答した事業所の割合は54.6%であった。
- 「70歳以上まで働いてほしい従業員がいる」と回答した事業所の割合を産業別にみると、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「教育、学習支援業」が67.6%、「医療、福祉」が67.1%の順になっている。

### 【70歳以上の従業員の雇用希望(割合)】

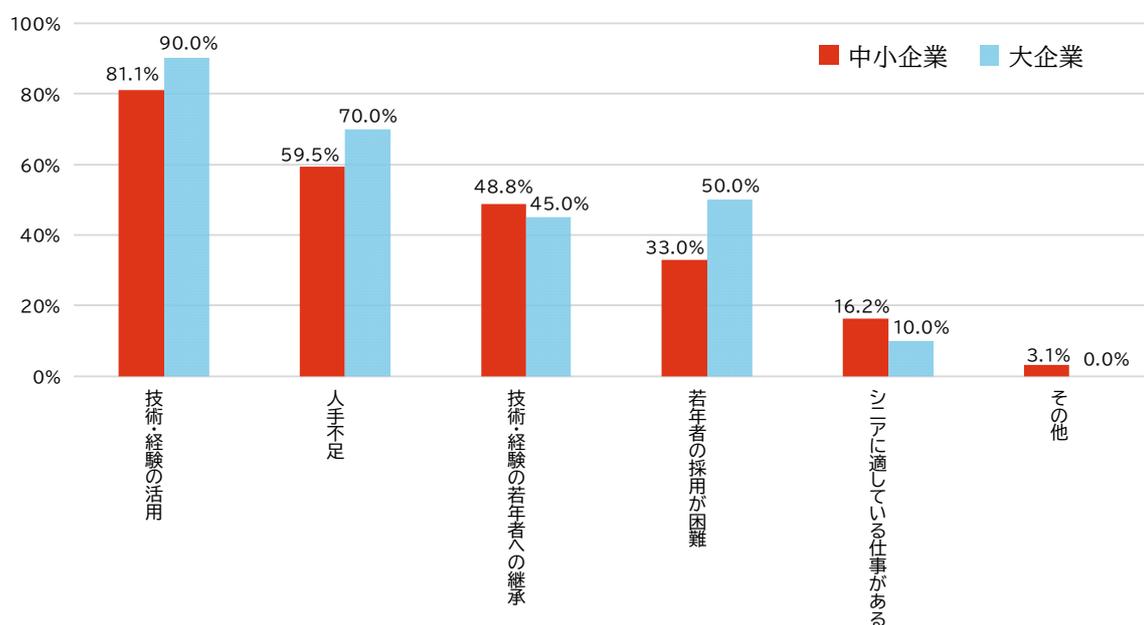
区 分	集計 事業所数	70歳以上まで 働いてほしい 従業員がいる	新規採用のシニアに 70歳以上まで働いて ほしいと希望してる	検討中	1~3のいずれも 該当しない
中 小 企 業 計	526	54.6%	7.8%	22.8%	22.6%
建 設 業	68	54.4%	4.4%	32.4%	16.2%
製 造 業	69	60.9%	1.4%	26.1%	14.5%
情 報 通 信 業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、 郵 便 業	16	56.3%	18.8%	18.8%	18.8%
卸 売 業・ 小 売 業	85	48.2%	7.1%	20.0%	29.4%
金 融 業・ 保 険 業	5	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	28	39.3%	7.1%	21.4%	39.3%
学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	43.8%	6.3%	18.8%	43.8%
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	29	51.7%	24.1%	20.7%	20.7%
教 育、 学 習 支 援 業	34	67.6%	2.9%	20.6%	11.8%
医 療、 福 祉	82	67.1%	12.2%	13.4%	18.3%
サ ー ビ ス 業	93	48.4%	7.5%	26.9%	26.9%
大 企 業 計	47	42.6%	4.3%	27.7%	31.9%

## 2.3 70歳以上まで従業員を雇用したい理由(複数回答) ※調査票問12の集計結果

「技術・経験の活用」 81.1% 「人手不足」 59.5%

- 「2.2 70歳以上の従業員の雇用希望」において、「70歳以上まで働いてほしい従業員がいる」と「新規採用のシニアに70歳以上まで働いてほしいと希望している」と回答した事業所に対して、雇用したい理由について伺ったところ、中小企業では「技術・経験の活用」が最も多く81.1%、次いで「人手不足」が59.5%であった。

【70歳以上まで従業員を雇用したい理由(割合)】



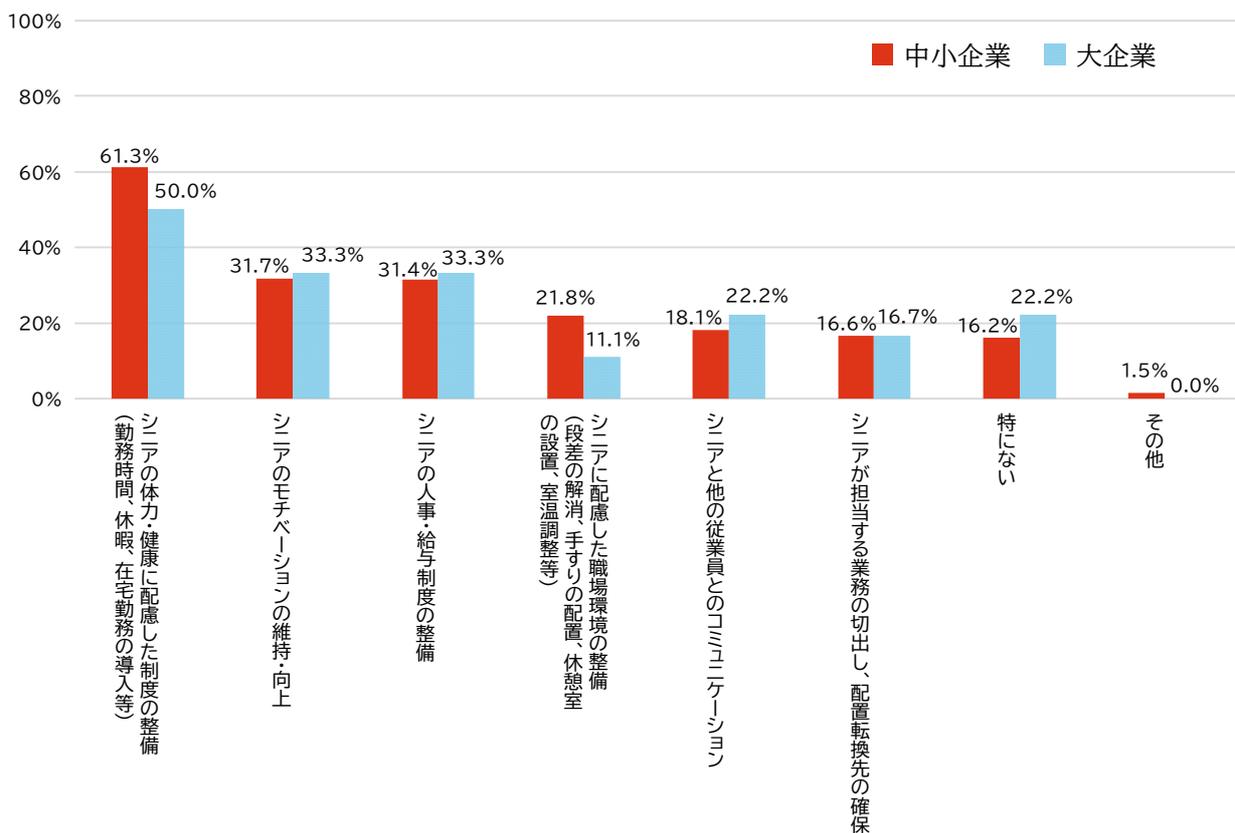
※集計対象事業所数は中小企業291、大企業 20。

2.4 70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題(複数回答) ※調査票問13の集計結果

「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」 61.3%  
 「シニアのモチベーションの維持・向上」 31.7%

○ 「2.2 70歳以上の従業員の雇用希望」において、「70歳以上まで働いてほしい従業員がいる」と「新規採用のシニアに70歳以上まで働いてほしいと希望している」と回答した事業所に対して、70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題について伺ったところ、中小企業では「シニアの体力・健康に配慮した制度の整備(勤務時間、休暇、在宅勤務の導入等)」が最も多く61.3%、次いで「シニアのモチベーションの維持・向上」が31.7%、「シニアの人事・給与制度の整備」が31.4%の順となった。

【シニアを雇用する上での課題(割合)】



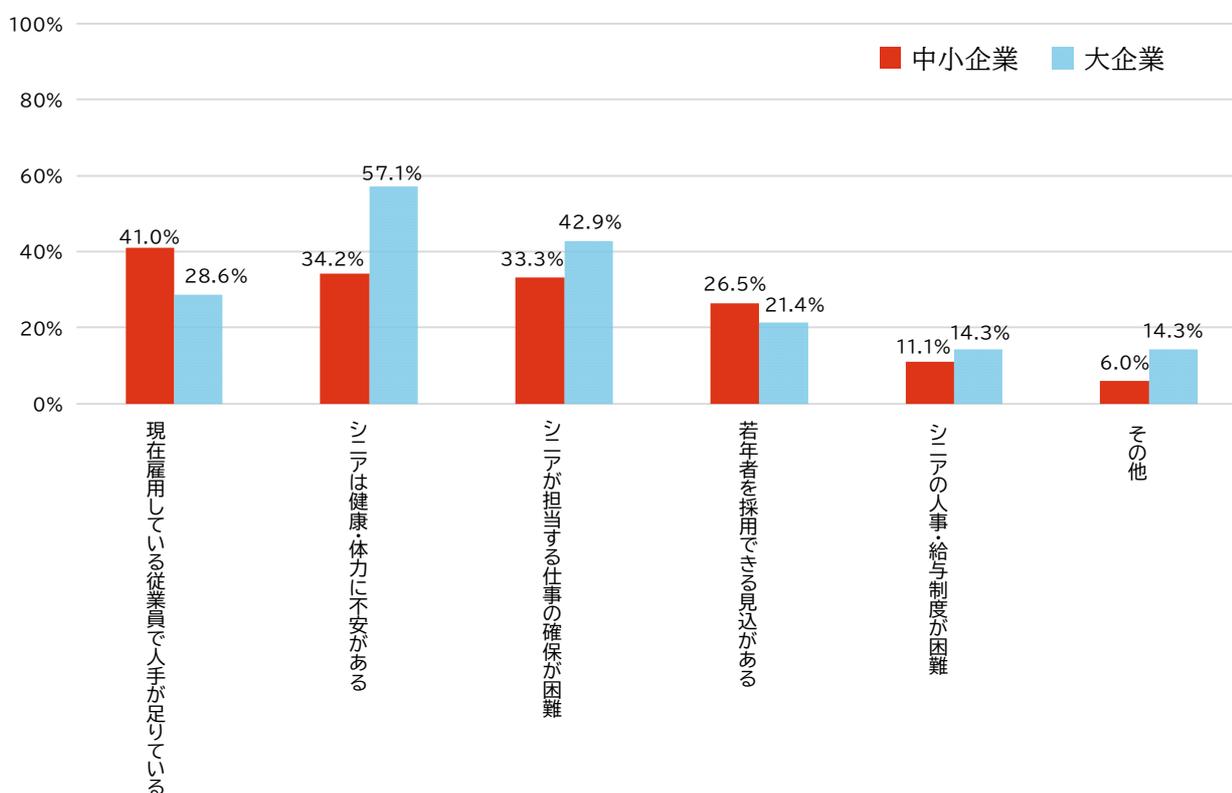
※集計事業所数は、中小企業271、大企業 18。

## 2.5 従業員が70歳以上まで働くことを希望していない理由(複数回答) ※調査票問14の集計結果

「現在雇用している従業員で人手が足りている」 41.0%  
 「シニアは健康・体力に不安がある」 34.2%

- 「2.2 70歳以上の従業員の雇用希望」において「1～3のいずれにも該当しない」と回答した事業所に対して、その理由を伺ったところ、「現在雇用している従業員で人手が足りている」が最も多く41.0%、次いで「シニアは健康・体力に不安がある」が34.2%の順となった。

【従業員が70歳以上まで働くことを希望していない理由(割合)】



※集計事業所数は、中小企業117、大企業14。

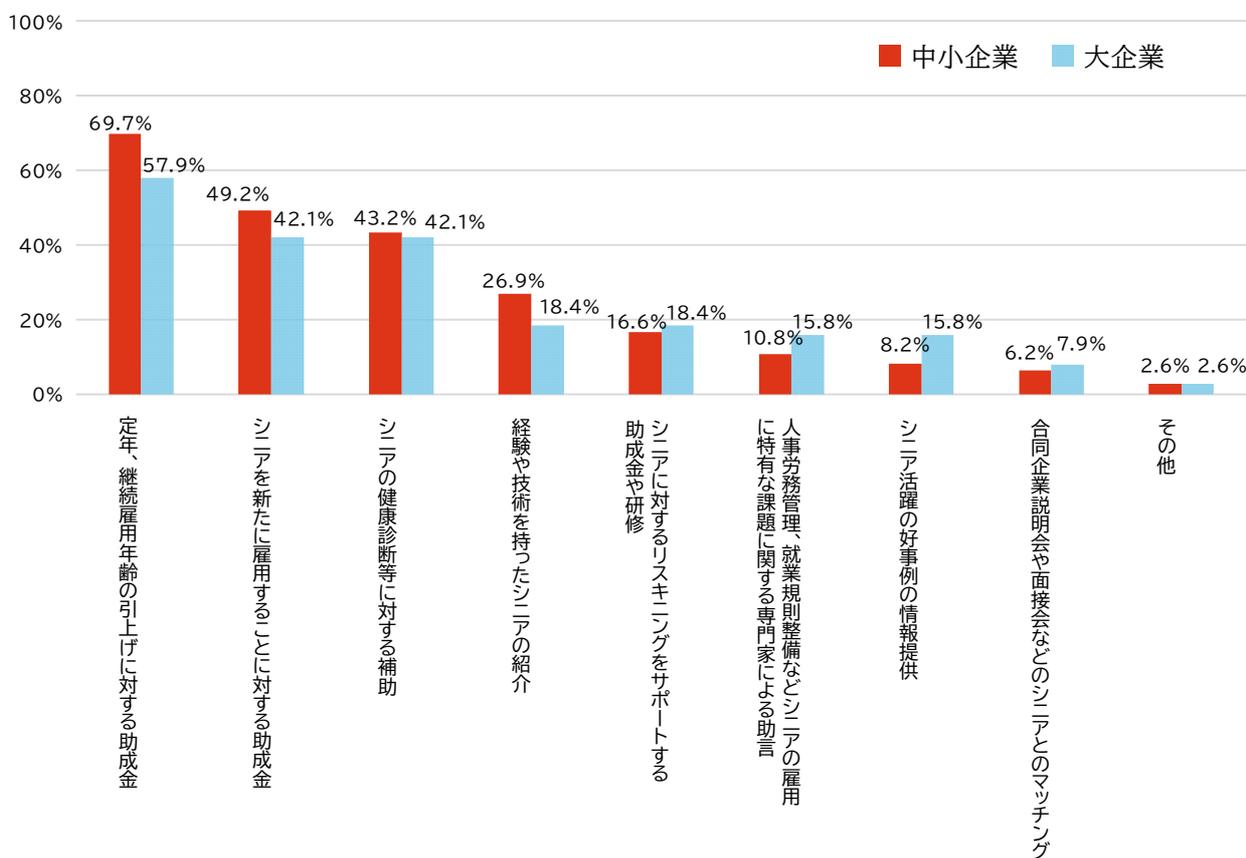
## 2.6 シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(複数回答) ※調査票問15の集計結果

「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」 69.7%

「シニアを新たに雇用することに対する助成金」 49.2%

- シニアの活躍を進める上で行政などに望むことを伺ったところ、中小企業では、「定年、継続雇用年齢の引上げに対する助成金」が最も多く69.7%、次いで「シニアを新たに雇用することに対する助成金」が49.2%であった。

【シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業465、大企業38。